

治機増委第1-1号 中村川治水機能増強検討調査設計業務委託 説明書

青森県西北県土整備事務所 鱒ヶ沢道路河川事業所発注の「治機増委 第1-1号 中村川治水機能増強検討調査設計業務委託」について、簡易公募型プロポーザル方式（「建設コンサルタント業務等におけるプロポーザル方式及び総合評価方式の運用ガイドライン（平成27年11月（令和5年3月一部改訂）」）及び「建設関連業務の総合評価落札方式に関する運用の手引き（試行）（令和7年7月）」に準拠）に係る手続への参加希望者の募集は、関係法令に定めるもののほか、この説明書によるものとする。

1. 公示日

令和8年6月30日

2. 担当部局

〒038-2761 青森県西津軽郡鱒ヶ沢町大字舞戸町字鳴戸 384-37
青森県 西北県土整備事務所 鱒ヶ沢道路河川事業所

担当：外川、小笠原、竹ヶ原（窓口）

TEL：0173（72）3572（直通）

FAX：0173（72）3114

e-mail：AJ-KENDO@pref.aomori.lg.jp

3. 業務名

治機増委第1-1号 中村川治水機能増強検討調査設計業務委託
（青森県西津軽郡鱒ヶ沢町大字松代町 地内）

4. 業務概要

4.1 業務目的

本業務は、令和4年8月豪雨により著しい浸水被害が発生した二級河川中村川において、これまで実施してきた、中村川流域の治水機能増強を目的とした洪水調整施設案について検証し、既存ストックを活用した洪水調節施設案の整理やダム案のサイト検討など、建設費用に大きく影響する重要な課題の整理を行うことを目的とする。

4. 2主たる業務内容

1. 計画準備

本業務を速やかに遂行するための業務全体の作業方針を立案するとともに、業務計画書、業務工程表を作成し、業務計画準備を行う。

2. 治水機能増強調査

2-1. 基本的事項の検討調査

中村川の治水機能増強を図るための洪水調節施設について、最新の施設計画・設計条件を整理する。

また、環境影響評価における予備検討として、各種課題の有無、施設配置に関する留意点を整理するとともに、必要な調査計画立案へ向けた基礎資料を整理する。

さらに、整理した資料を基に現地調査を行い、現地状況の確認を行う。

2-2. 洪水調節施設の検討

1) 施設・配置検討

本業務における基本的事項の調査検討結果に加え、新たに水利・管理施設の概略検討、材料確保方法等の検討を実施し、施設基本形状や洪水調節施設の配置候補地点の選定内容を更新する。

2) 概略検討

本業務検討結果を基に、概略事業工程を検討する。また、事業全体平面計画を検討し、概算工事費を算定する。

3) 治水施設の検討及び治水対策案の整理

事業コストや事業監理、現地環境や地域特性等の諸条件を検討整理するとともに、過年度検討案のダム案を対象に、流域総合水管理の観点から、水資源の有効活用のための方策を検討する。

3. 地質調査解析及び水文観測

3-1. 洪水調節施設候補地における第四期断層調査及び総合評価

第四期断層調査の一次調査のうち、地形学的調査及び概略地質調査を実施する。

また、既往文献調査結果および地形学的調査と概略地質踏査（地表踏査）をもとに総合的な評価を実施し、二次評価の必要性を判断する。二次調査不要となる場合は全体取りまとめを行い、第四期断層としての評価を行う。

3-2. 洪水調節施設候補地における地質調査・解析

過年度に実施された地質調査関連資料及び別途業務にて実施するボーリング調査結果を整理・統合し、洪水調節施設候補地周辺の地質分布と層序及び地質構造について検討し、地質平面図・地質断面図を作成する。

また、周辺の地質工学的検討を行い、岩級区分基準案を策定し、岩級区分図を作成し、ダムサイト候補地における地質上の課題を検討し、調査計画を立案する。

3-3. 地すべり調査

別途業務で実施されるボーリング調査結果に基づき、地すべりブロックの解析を行い、地盤特性検討、機構解析、安定解析を行う。

3-4. 水文観測

洪水調節施設候補地の流量観測を実施し整理する。

4. 関係機関協議資料の作成

本業務検討結果を整理し、基本設計会議（治水機能増強検討）資料及び事前関係機関協議資料（利水事業者・地元住民・国土交通省・国立研究開発法人等）を作成する。

4. 3 技術提案を求める特定テーマ

本業務において、技術提案を求めるテーマは、以下に示す事項とする。

- ・洪水調節施設の建設サイト選定における留意点と対応策について
- ・流域総合水管理の観点から、水資源の有効活用における検討事項・配慮事項、着目点等について

4. 4 業務量の目安

本業務の業務量は、70,000,000円程度（消費税及び地方消費税を含む。）を想定している。

4. 5 履行期限

契約締結日の翌日（令和8年8月下旬予定）～令和9年3月24日

4. 6 打合せ協議

打合せ協議は、業務着手時・中間時3回・納品時を想定している。

4. 7 成果品

成果品は、共通仕様書で定める他、次のものを提出する。

- 1) 電子媒体（CD-R 等）
 - ・報告書・・・・・・・・・・・・・・・・・・CD-R 2枚（報告書1部に2枚）
- 2) 紙媒体（簡易なファイルにとじたもの、図面含む）
 - ・報告書・・・・・・・・・・・・・・・・・・2部
- 3) その他 調査員から指示があるもの

4. 8 その他

- 1) 本件業務の契約書は、「業務委託契約書」による。
- 2) 提案に金額や単価等が含まれる場合は、見積書や積算内訳を添付すること。
- 3) 表-1に示す既往業務報告書の閲覧に供するため、上記2の担当部局へあらかじめ連絡し、日程調整を行い閲覧するものとする（閲覧可能期間は、技術提案書に対する質問期間と同じ令和8年7月15日～令和8年7月20日とする。）。
- 4) その他、関連情報を入手するための照会窓口は、上記2の担当部局に同じ。

表1 既往業務報告書一覧

	業務名
1	平成11年度 第6-43-48号 中村治水ダム流域環境文献調査検討業務委託
2	平成13年度 第6-43-53号 中村川治水ダム建設事業 治水利水計画検討業務委託
3	平成17年度 委第2797号 中村川河道計画検討業務委託

4	平成18年度 河改委第2790号 中村川水系河川整備計画策定業務委託
5	令和4年度 広委第10-2号 中村川広域河川改修流出解析業務委託
6	令和4年度 広委第10-3号 中村川広域河川改修治水対策検討業務委託
7	令和5年度 河砂委第3003号 中村川治水利水計画検討業務委託
8	令和6年度 河砂委第3001号 中村川流域治水対策検討業務委託
9	令和6年度 河砂委第3002号 中村川流域治水計画作成業務委託

5. 技術提案書の提出者に要求される資格要件

(1) 技術提案書の提出者

1) 基本的要件

- ①地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項に規定する者に該当しない者であること。
- ②青森県財務規則（昭和39年3月青森県規則第10号）第128条の規定による一般競争入札に参加できない者でないこと。
- ③青森県建設関連業務の競争入札に参加する者の資格等に関する規則（昭和58年2月青森県規則第6号。以下「参加資格規則」という。）第3条第2項各号に掲げる業務について、参加資格規則第5条の規定による資格の認定を受けた者（技術提案書の提出期限までに資格の認定を受けることが見込まれる者を含む。）であること。
- ④会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者（再生手続き開始又は再生手続き開始の決定後、知事の確認を受けている者を除く。）でないこと。
- ⑤日本国内に、本店を有していること。
- ⑥青森県建設業者等指名停止要領（平成2年6月28日付け青監第633号。以下「指名停止要領」という。）に基づく知事の指名停止の措置を、参加表明者の提出期限の日から契約の締結の時までの間に、受けていない者であること。
- ⑦指名停止要領別表第9号から第15号までに掲げる措置要件に該当する事実（既に指名停止要領に基づく知事の指名停止の措置が行われたものを除く。）が、参加資格規則第5条の規定による資格の認定を受けた日から契約の締結の時までの間に、ない者であること。
- ⑧警察当局から、知事に対し、暴力団員が実質的に経営を支配する建設関連業者又はこれに準ずる者として、公共工事等からの排除要請があり、当該状態が継続していないこと。
- ⑨所定の期限までに参加の確認を行ったものであること。

6. 技術提案書の提出者を選定するための基準

参加表明書の評価項目、評価基準及び評価のウェイトは以下のとおりとする。

参加表明者【選定】における基準について

評価項目	評価項目の概要	配点	選定時ウェイト	(参考)ガイドラインの選定時ウェイト	備考			
企業評価	同種業務の実績(件数) 平成27年度以降における同種業務の実績(※1)	公共工事発注機関の同種業務の実績が5件以上	2.0	47%	35~ 50%			
		公共工事発注機関の同種業務の実績が1件以上	1.0					
		上記以外	0.0					
	業務成績評定の平均点 令和3年から令和6年までの青森県発注業務の成績評定の平均点	82点以上	3.0					
		81点以上82点未満	2.5					
		80点以上81点未満	2.0					
		79点以上80点未満	1.5					
		78点以上79点未満	1.0					
		77点以上78点未満	0.5					
		77点未満	0.0					
	品質・環境マネジメントシステムの取組状況 ISO認定取得の状況 (ISO9001, ISO14001)	ISO9001及びISO14001の認証を取得済み	1.0					
		上記認証のうちいずれか1つを取得済み	0.5					
		上記以外	0.0					
	企業の地域精通度 令和2年度以降の県内河川関係業務(※2) 実績	令和2年度以降の青森県内での業務実績有り	1.0					当初設計額3百万円以上
		上記以外	0.0					
企業の優良建設関連業務表彰の有無 令和4年度以降における国又は青森県から表彰の実績の有無	国又は青森県から表彰の実績あり	1.0			国表彰は青森県内に限定			
	上記以外	0.0						
若手技術者又は女性技術者の配置の有無	管理技術者への配置	1.0			若手とは満40歳未満			
	担当技術者への配置	0.5						
	上記以外	0.0						
企業評価計		9.0						
技術者評価	技術者の保有資格	技術士・総合技術監理部門(建設一般並びに河川、砂防及び海岸・海洋)又は、技術士・建設部門(河川、砂防及び海岸・海洋)	2.0	53%	50~ 65%			
		RCCM(河川、砂防及び海岸・海洋)	1.0					
		上記以外	0.0					
	技術者の同種業務の実績(件数) 令和2年度以降における管理技術者又は担当技術者としての同種業務の実績(※1)	公共工事発注機関の同種業務の実績が3件以上	2.0					令和2年度以降が対象
		公共工事発注機関の同種業務の実績が1件以上	1.0					
		上記以外	0.0					
	県発注業務の業務成績 令和3年から6年までの管理技術者又は担当技術者としての成績の実績	81点以上の業務成績の実績がある	1.0					R3.1.1~R6.12.31
		79点以上の業務成績の実績がある	0.5					
		上記以外	0.0					
	技術者の優良建設関連業務表彰の有無 令和4年度以降における国又は青森県から表彰の実績の有無	国又は青森県から表彰の実績あり	1.0					管理技術者に限る
		上記以外	0.0					国表彰は青森県内に限定
	技術者の手持ち業務量 管理技術者及び担当技術者としての手持ち業務量(件数)	0件	2.0					当初契約額3百万円以上
		1件	1.5					
		2件	1.0					
		3件	0.5					
		4件以上	0.0					
	継続教育の取組状況	各団体の目標(推奨)単位数を満たしている	1.0					
		上記以外	0.0					
技術者の地域精通度 令和2年度以降における青森県内での河川関係業務(※2)実績	過去5年間の青森県内での同種業務実績有り	1.0			令和2年度以降が対象			
	上記以外	0.0			管理技術者又は担当技術者			
技術者評価計		10.0						
合計		19.0	100%					

※1 同種業務とは、河川関係(河川、砂防及び海岸)分野における「ダムを含む洪水調節施設の計画、検討を行った業務」とする。
 ※2 河川関係業務とは、同種業務を含む河川関係分野における調査・計画等の業務、及び基本(予備・概略)設計、実施(詳細)設計の業務とする。ただし、調査・計画の水質調査、地下水調査、内水解析は対象外とする。

7. 参加表明書の作成、提出及び記載上の留意事項

(1) 参加表明書の作成方法

参加表明書の様式は、別添（第1号様式、様式-1～2、A4版）に示すとおりとする。なお、文字サイズは、10ポイント以上とする。

(2) 提出期限、提出場所及び提出方法

1) 参加表明書の提出は、以下による。

令和8年7月8日 午後5時までに担当部局へ提出

上記日時までに1部、西北県土整備事務所 鱒ヶ沢道路河川事業所担当者へ提出する。

（持参及び郵送等に加え、電子メール等での提出も認める。書類の受理について、必ず担当へ確認すること。）

2) その他

要求した内容以外の書類、図面等については、受理しない。

(3) 各種資料の提出

以下の資料を提出すること（本資料は、両面印刷で支障ない。）。

・参加表明書（第1号様式）

・添付資料一覧表

・企業評価に係る調書等（様式-1）

企業評価に係る評価項目を確認できる資料の写し

業務実績はテクリス等の写し、マネジメントシステムの取組状況は認証の写し、若手又は女性技術者の育成は当該技術者の年齢・性別が確認できる資料の写しとする。

・技術者評価に係る調書等（様式-2）

・技術者評価に係る評価項目を確認できる資料の写し

管理技術者の保有資格は登録証等の写し、業務実績・手持ち業務はテクリス等の写し、業務成績評定点は点数が確認できる資料の写し、継続教育の取組状況は証明書の写しとする。

・その他評価項目内容を確認できる資料

(4) 参加表明書の内容に関する留意事項

表-2 参加表明書の内容に関する留意事項

記載事項	内容に関する留意事項
参加表明書	<ul style="list-style-type: none">参加表明書の提出者等に関する内容を記載する。記載様式は、第1号様式とし、A4版1枚に記載する。
企業評価に	<ul style="list-style-type: none">参加表明者が過去に従事した「同種業務」の実績について記載す

記載事項	内容に関する留意事項
係る調書等	<p>る。記載する同種業務は、平成27年度以降公示日までに完了した業務とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 同種業務とは、河川関係分野における「ダムを含む洪水調整施設の計画、検討を行った業務」を含む調査・計画検討業務とする。 ・ マネジメントシステムの取組状況について記載する。 ・ 参加表明者が過去に従事した「青森県内の河川関係業務」の実績について記載する。記載する業務は、令和2年度以降公示日までに完了した当初設計額3百万円以上の業務とする。 ・ 河川関係業務とは、同種業務を含む河川関係分野における調査・計画等の業務、及び基本（予備・概略）設計、実施（詳細）設計の業務とする。ただし、調査・計画の水質調査、地下水調査、内水解析は対象外とする。 ・ 企業の優良建設関連業務表彰の有無について、評価対象となる表彰は、令和3年度以降かつ入札に参加しようとする当該業務の公告日以前に表彰を受けたものとし、以下の表彰を対象とする。（それ以外の表彰は対象としない。） <ul style="list-style-type: none"> ➤ 青森県優良建設関連業務部長表彰 ➤ 青森県優良建設関連業務課長等表彰 ➤ 東北地方整備局優良業務局長表彰 ➤ 東北地方整備局優良業務事務所長表彰 ➤ 東北農政局優良業務局長表彰 ➤ 東北農政局優良業務事務所長表彰 ➤ インフラDX大賞 ➤ みちのくインフラDX奨励賞 ➤ インフラメンテナンス大賞 ➤ 公共建築賞 ・ 業務種別が同区分（土木関係建設コンサルタント業務、建築関係建設コンサルタント業務等）の表彰を評価対象とする。 ・ 国からの表彰は、業務箇所が青森県内を含む業務に限り、評価の対象とする。 ・ 共同企業体として受注した業務の表彰は、出資比率に関わらず各構成員の表彰として対象とする。 ・ 若手又は女性技術者の育成について「若手」とは、公示日において満40歳を迎えていない者とする。女性技術者の場合は、年齢を問わない。 ・ 参加表明書提出時に配置予定技術者が特定できない場合は、資格等

記載事項	内容に関する留意事項
	<p>の要件を満たす複数の候補者を記入することができるが、若手・女性技術者の要件に該当しない候補者がいる場合、審査については、当該評価項目の評価はしない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ また、業務の履行に当たって技術資料に記載した配置予定技術者を変更できるのは、病気、死亡、退職等の極めて特別な場合に限る。記載様式は、様式－１に基づき記載する。
技術者評価に係る調書等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 配置予定の管理技術者の保有資格について記載する。 ・ 管理技術者が過去に従事した「同種業務」の実績について記載する。記載する同種業務は、令和２年度以降公示日までに完了した業務とする。 ・ 管理技術者が過去に従事した青森県発注業務の成績評定点について記載する。記載する業務は、令和３年１月１日から令和６年１２月３１日までに完成した県発注業務とする。 ・ 対象となる業務は、入札に参加しようとする業務と同区分（設計業務、土質調査業務等）の業務とし、管理技術者又は担当技術者としての実績に限る。 ・ 業務成績の実績とは「業務評定点」のことであり、管理（担当）技術者等の「技術者評定点」のことではない。 ・ 技術者の優良建設関連業務表彰の有無について記載する。評価対象となる表彰は、令和４年度以降かつ入札に参加しようとする当該業務の公告日以前に表彰を受けたものとし、以下の表彰を対象とする（それ以外の表彰は対象としない。）。ただし、表彰を受けた業務において、管理技術者であった場合に限る。 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 青森県優良建設関連業務部長表彰 ➤ 青森県優良建設関連業務課長等表彰 ➤ 東北地方整備局優良業務局長表彰 ➤ 東北地方整備局優良業務事務所長表彰 ➤ 東北農政局優良業務局長表彰 ➤ 東北農政局優良業務事務所長表彰 ➤ インフラDX大賞 ➤ みちのくインフラDX奨励賞 ➤ インフラメンテナンス大賞 ➤ 公共建築賞 ・ 業務種別が同区分（土木関係建設コンサルタント業務、建築関係建設コンサルタント業務等）の表彰を評価対象とする。 ・ 国からの表彰は、業務箇所が青森県内を含む業務に限り、評価対象

記載事項	内容に関する留意事項
	<p>とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 管理技術者の手持ち業務について記載する。対象となる業務は、国又は青森県その他の公共工事発注機関が発注した業務とし、公示日において契約済みの当初契約額3百万円以上の建設関連業務（業務種別は問わない）とする。 ・ 共同企業体としての業務（当初契約額は出資比率により算定）も対象とする。 ・ プロポーザル方式による本業務以外の業務で配置予定技術者として特定された未契約業務がある場合は、手持ち業務の記載対象とし、業務名の後に「特定済」と明記するものとする。 ・ 管理技術者の継続教育の取組状況を記載する。目標（推奨）単位数及び取得年数の基準については、各団体の定めによるものとし、その証明日は前年度末（3月31日）時点とする（証明書は1年間有効とし、写しを添付）令和8年度中に公告される業務には、令和8年3月31日を証明日とする証明書の写しの提出が必要となる。 ・ 管理技術者が過去に従事した「青森県内の河川関係業務」の実績について記載する。記載する業務は、令和2年度以降公示日まで完了した業務とする。 ・ 記載様式は、様式-2とする。

（5）技術提案書の提出者の選定

技術提案書の提出者の選定は、“6.”の評価項目及び評価基準に基づいて評価を行い、技術提案書の提出者として選定した者には、令和8年7月14日までに選定通知書をもって通知する。

（6）非選定理由に関する事項

- 1) 技術提案書の提出者に選定されなかった者に対しては、選定されなかった旨とその理由を令和8年7月14日までに書面により通知する。
- 2) 上記1)の通知を受けた者は、通知が到達した日の翌日から起算して5日以内に、担当部局に対して非選定理由について説明を求めることができる。
- 3) 上記2)の回答は、説明を求めることができる最終日の翌日から起算して5日以内に書面により行う。
- 4) 非選定理由の説明書請求の受付場所及び受付時間は、以下のとおりである。
 - ①受付場所：2.に同じ
 - ②受付時間：午前9時から午後5時まで

8. 技術提案書を特定するための基準

技術提案書の特定をする際の評価のウェイトは以下のとおりとし、評価については、4名で評価した平均とする。

技術提案書【特定】段階における基準について

評価項目		評価項目の概要	配点	特定時 ウェイト	備考
技術者評価		選定時の技術者評価と同一	11.0	25%	
実施方針・実施フロー・工程表・その他	業務目的の理解度	評価する	1.0	25%	
		評価しない	0.0		
	業務条件の理解度	評価する	1.0		
		評価しない	0.0		
	業務内容の理解度	評価する	1.0		
		評価しない	0.0		
	実施手順の妥当性	評価する	2.0		
		評価しない	0.0		
技術力の担保・有益な代替案の合理性	評価する	1.0			
	評価しない	0.0			
地域実情の理解度	評価する	2.0			
	評価しない	0.0			
実施方針 計			10.0		
技術提案	的 確 性	業務上の与条件との整合性はあるか	記載内容が適切であり、重要な事項が記載されている	2.0	50%
		記載内容が適切である	1.0		
		記載内容が標準的である	0.0		
		事業の重要度を考慮した提案か	記載内容が適切であり、重要な事項が記載されている	2.0	
		記載内容が適切である	1.0		
		記載内容が標準的である	0.0		
	内容が事業の難易度に相応しい提案か	記載内容が適切であり、重要な事項が記載されている	2.0		
		記載内容が適切である	1.0		
		記載内容が標準的である	0.0		
		必要なキーワードが網羅されているか	記載内容が適切であり、重要な事項が記載されている	2.0	
		記載内容が適切である	1.0		
		記載内容が標準的である	0.0		
	実 現 性	類似実績が明示されているか	記載内容が適切であり、重要な事項が記載されている	2.0	
		記載内容が適切である	1.0		
		記載内容が標準的である	0.0		
		利用する技術基準及び資料が適切か	記載内容が適切であり、重要な事項が記載されている	2.0	
		記載内容が適切である	1.0		
		記載内容が標準的である	0.0		
	独 創 性	提案内容が具体的かつ実現性の高いものになっているか	記載内容が適切であり、重要な事項が記載されている	2.0	
		記載内容が適切である	1.0		
記載内容が標準的である		0.0			
提案内容に説得力があるか		記載内容が適切であり、重要な事項が記載されている	2.0		
記載内容が適切である		1.0			
記載内容が標準的である		0.0			
工学的知見に基づく新しい提案があるか	記載内容が適切であり、重要な事項が記載されている	2.0			
	記載内容が適切である	1.0			
	記載内容が標準的である	0.0			
高度の検討・解析手法の提案があるか	記載内容が適切であり、重要な事項が記載されている	2.0			
	記載内容が適切である	1.0			
	記載内容が標準的である	0.0			
特定テーマ1 小計			20.0		
特定テーマ2	特定テーマ1と同じ内容で評価	20.0			
技術提案 計			40.0		
合 計				100%	

※1 同種業務とは、河川関係分野における「ダムを含む洪水調節施設の計画・検討を行った業務」とする。

※2 河川関係業務とは、同種業務を含む河川関係分野における調査・計画等の業務、及び基本（予備・概略）設計、実施（詳細）設計の業務とする。ただし、調査・計画の水質調査、地下水調査、内水解析は対象外とする。

評価項目	着眼点	評価項目の概要	備考
参考見積	業務コストの妥当性	提示している業務規模と大きく乖離がある場合は非特定	

9. 技術提案書の作成、提出及び記載上の留意事項

(1) 技術提案書の作成方法

技術提案書の様式は、別添（第2号様式、様式-3～4、A4版）に示すとおりとする。なお、文字サイズは、10ポイント以上とする。

(2) 技術提案書提出期限、提出場所及び提出方法

1) 技術提案書の提出は、以下による。

令和8年7月27日 午後5時までに担当部局へ提出

提出は、上記日時までに1部、西北県土整備事務所 鱒ヶ沢道路河川事業所担当者へ提出する。

（持参及び郵送等に加え、電子メール等での提出も認める。書類の受理について、必ず担当へ確認すること。）

2) その他

要求した内容以外の書類、図面等については、受理しない。

(3) 各種資料の提出

以下の資料を提出すること。（本資料は、両面印刷で支障ない。）。

- ・技術提案書（第2号様式）
- ・業務の実施方針、実施フロー、工程計画（様式-3）
- ・特定テーマに対する技術提案（様式-4）
- ・参考概算見積（自由様式）

(4) 参加技術提案書の内容に関する留意事項

技術提案書の内容に関する留意事項を以下に示す。

表-3 技術提案書の内容に関する留意事項

記載事項	内容に関する留意事項
技術提案書	<ul style="list-style-type: none">記載様式は、第2号様式とする。
実施方針等	<ul style="list-style-type: none">本業務に関する実施方針・実施フロー・工程計画その他事項を記載する。記載様式は、様式-3とし、A4版1枚に記載する。
特定テーマに対する技術提案	<ul style="list-style-type: none">4.(3)に示した特定テーマに対する意見を具体的かつ簡潔に提案する。記載に当たり、概念図、出典の明示できる図表、既往成果、写真を用いることは支障ない(ただし、引用文献等は添付しない)。記載様式は様式-4とし、特定テーマ毎にA4版2枚以内に記載する。(枚数の多寡による評価はしない。テーマ毎にA4版1枚でも支障ない。)
参考概算見積	<ul style="list-style-type: none">本件業務に係る参考見積を提出すること。参考見積価格は、提示した業務規模と大きくかけ離れていないことを確認するために用いる。記載様式は特に定めないが、A4版1枚程度に記載する。

(5) ヒアリング

以下のとおりヒアリングを行う。実施場所、時間及び詳細は、技術提案書の提出者に対し連絡する。

実施予定日：令和8年7月31日
予備日：令和8年8月3日
出席者：配置予定管理技術者

(6) 技術提案書の特定

技術提案書の特定は、“8.”の評価項目及び評価基準に基づいて評価を行い、評価の合計点が最上位であるものを1者特定する。技術提案書を特定した者には、令和7年8月19日までに特定通知書をもって通知する。

なお、評価の合計点は、技術提案審査員それぞれの評価点の平均値とする。

(7) 非特定理由に関する事項

- 1) 提出した技術提案書が特定されなかった者に対しては、特定されなかった旨とその理由を令和8年8月19日までに通知する。
- 2) 上記1)の通知を受けた者は、通知が到達した日の翌日から起算して5日以内に、

担当部局に対して非特定理由について説明を求めることができる。

- 3) 上記2) の回答は、説明を求めることができる最終日の翌日から起算して5日以内に書面により行う。
- 4) 非特定理由の説明書請求の受付場所及び受付時間は、以下のとおりである。
 - ①受付場所：2. に同じ
 - ②受付時間：午前9時から午後5時まで

10. その他の留意事項

- (1) 手続において使用する言語及び通貨：日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 契約保証金：業務委託料の10分の1（500万円以下の場合は100分の5）以上の額。ただし、青森県財務規則第159条第1項各号のいずれかに該当する場合は免除する。
- (3) 契約書作成の要否：要
- (4) 無効となる参加表明書又は技術提案書
参加表明書又は技術提案書が次の条件のいずれかに該当する場合には、無効となることがある。
 - 1) 提出方法、提出先、受領期限に適合しないもの
 - 2) 指定する様式及び記載上の留意事項に示された条件に適合しないもの
 - 3) 記載すべき事項の全部又は一部が記載されていないもの
 - 4) 記載すべき事項以外の内容が記載されているもの
 - 5) 許容された表現方法以外の表現方法が用いられているもの
 - 6) 虚偽の内容が記載されているもの
- (5) その他
 - 1) 参加表明書（添付書類を含む。以下同じ。）及び技術提案書の作成、提出等に係る費用は、提出者の負担とする。
 - 2) 提出された参加表明書及び技術提案書は、技術提案書の特定以外に無断で使用しないものとする。
 - 3) 参加表明書及び技術提案書に虚偽の記載をした場合には、参加表明書又は技術提案書を無効とするとともに、虚偽の記載をした者に対して指名停止措置を行うことがある。
 - 4) 提出された書類は、特定を行う作業に必要な範囲又は返却する場合において、複製を作成することがある。
 - 5) 提出期限以降における参加表明書及び技術提案書の差替え及び再提出は認めない。また、参加表明書及び技術提案書に記載した配置予定技術者は、病休、死亡、退職等極めて特別な場合を除き、変更することができない。
 - 6) 提出された参加表明書及び特定した技術提案書は返却しない。特定しなかった技

術提案書は、技術提案書の提出時に返却を希望した者に限り返却する。

- 7) 特定された者の会社名等は、公表する。
- 8) 提出された技術提案書は公正性、透明性、客観性を期するため公表することがある。
- 9) 技術提案書の作成のために発注者より受領した資料は、発注者の了解なく公表・使用することはできない。
- 10) 業務説明書に対する質問は文書（様式－5 ワードファイル）により行うものとし、電子メールで受け付ける。回答は、質問者に対してFAXにより行い、回答内容は、質問した会社名を伏せてホームページにも公表する。

- ・参加表明書に係る質問期間

令和8年7月1日～令和8年7月6日

（上記期間の土曜日、日曜日及び休日を除く毎日午前9時～午後5時）

- ・上記の回答期間

令和8年7月1日～令和8年7月7日

- ・技術提案書に係る質問期間

令和8年7月15日～令和8年7月20日

（上記期間の土曜日、日曜日及び休日を除く毎日午前9時～午後5時）

- ・上記の回答期間

令和8年7月21日～令和8年7月24日

- ・質問先

〒038-2761 青森県西津軽郡鱒ヶ沢町大字舞戸町字鳴戸 384-37

青森県 西北県土整備事務所 鱒ヶ沢道路河川事業所

担当：そとかわ 外川、おがさわら 小笠原、たけがはら 竹ヶ原（窓口）

TEL：0173（72）3572（直通）

FAX：0173（72）3114

e-mail：AJ-KENDO@pref.aomori.lg.jp

- ・閲覧場所

青森県県土整備部西北県土整備事務所ホームページ及び青森県建設業ポータルサイト